

2021年3月期決算説明および 中期経営計画について

2021年4月27日



執行役社長兼CEO

平野 耕太郎

執行役 財務本部長兼CFO

塩嶋 慶一郎

執行役 営業本部長

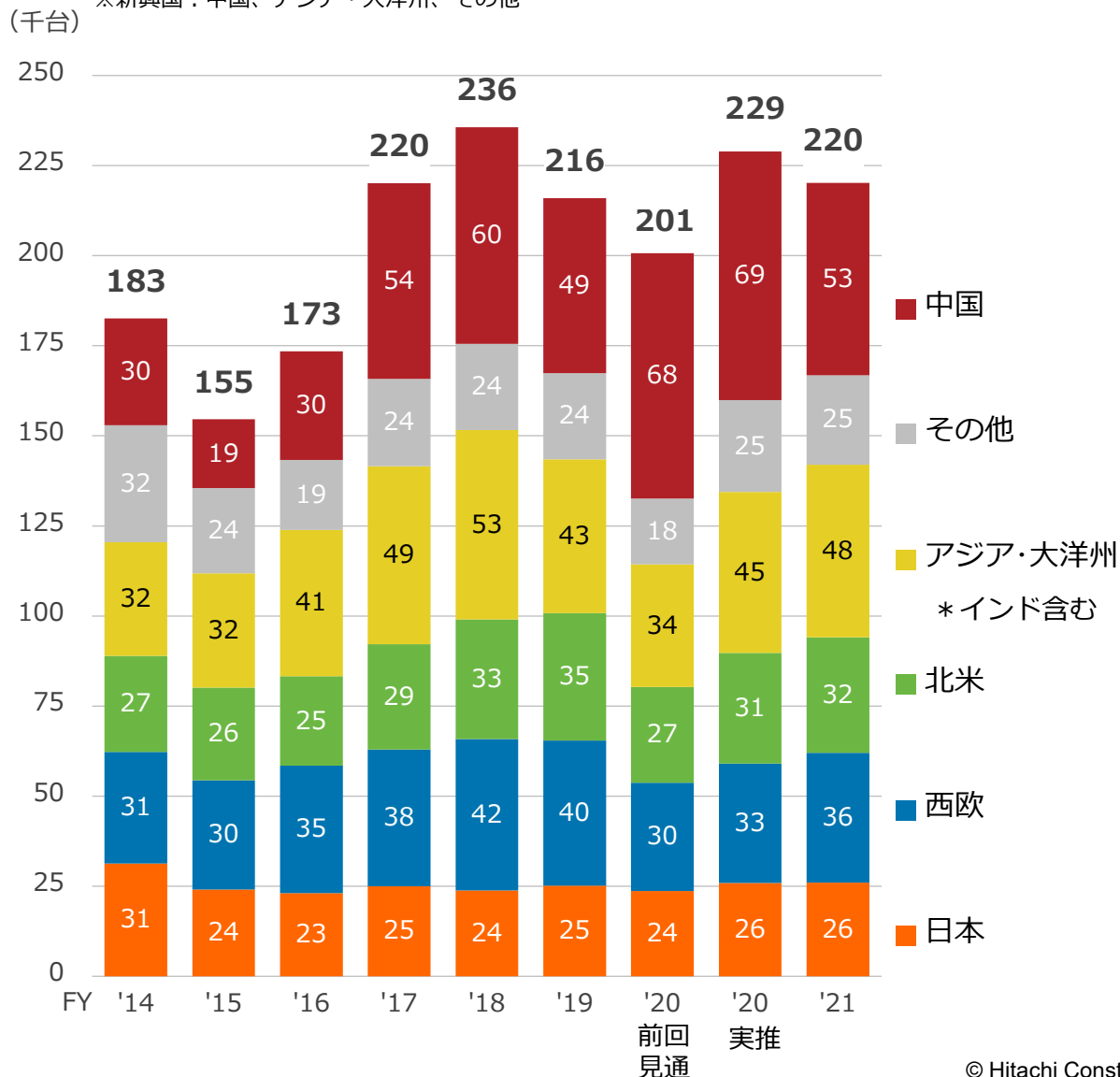
松井 英彦

1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役 営業本部長
松井 英彦

新興国比率：20年度 61%（前年比+8%）

※新興国：中国、アジア・大洋州、その他



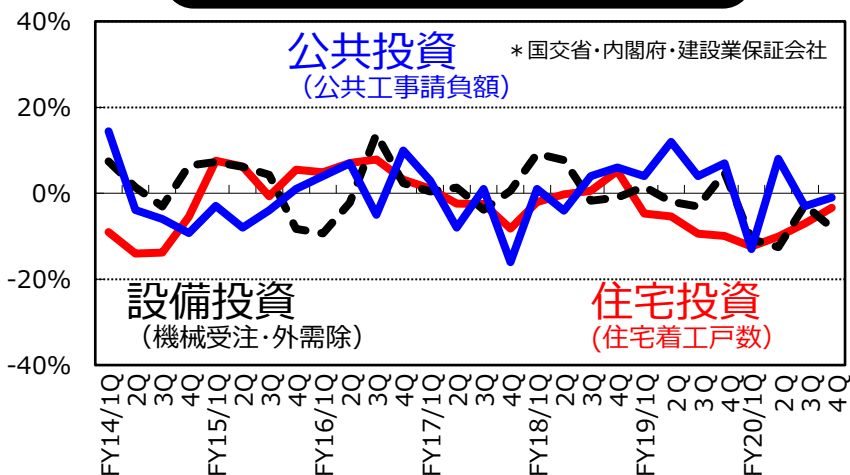
地域別需要対前年増減

※当社推定 中国国産メーカ含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

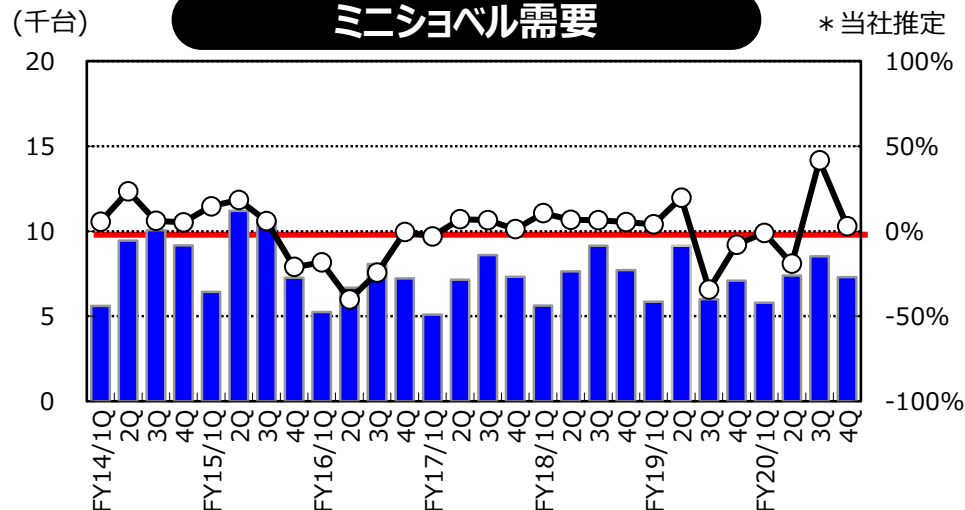
	'20	'21
合計	+6%	-4%
中国	+42%	-23%
ロシア・CIS	-14%	-4%
東欧		
アフリカ	+2%	-3%
中東	+11%	-2%
中南米	+14%	-2%
その他	+1%	-3%
アジア	+6%	+7%
インド	+0%	+8%
オセアニア	+8%	+6%
アジア・大洋州	+4%	+7%
北米	-12%	+4%
西欧	-17%	+9%
日本	+3%	+0%

- 住宅投資、設備投資は減少継続。公共投資は横這い。
- 油圧、ミニの通期需要は微増：前年同期比 油圧 $\Delta 5\%$ (累計 $+3\%$)、ミニ $+3\%$ 、WL $+3\%$

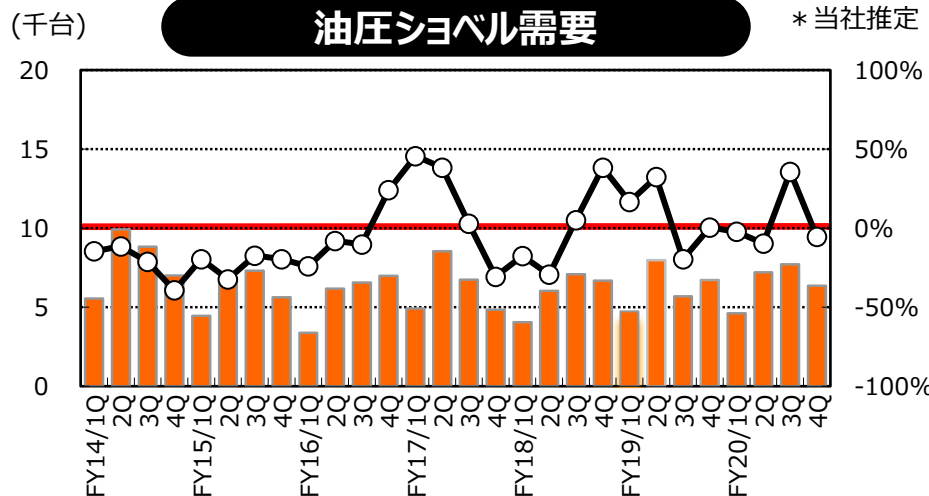
住宅・設備・公共投資 (前年同期比)



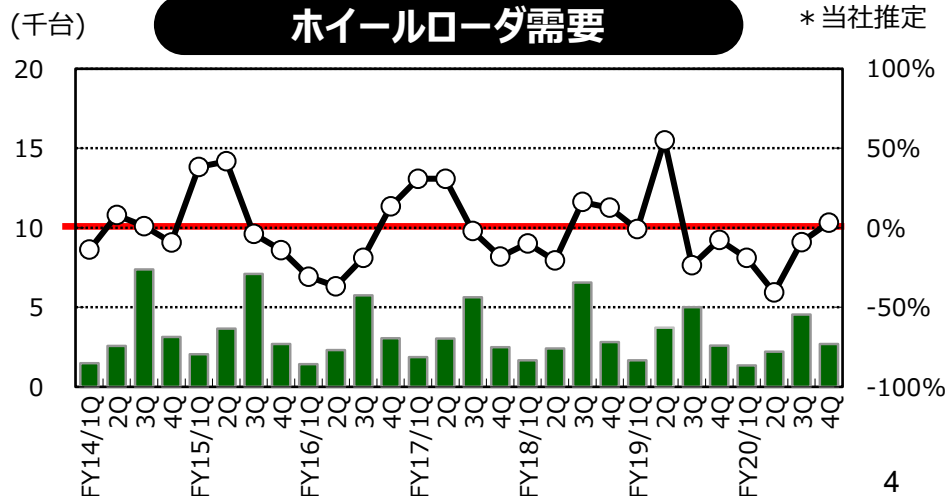
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



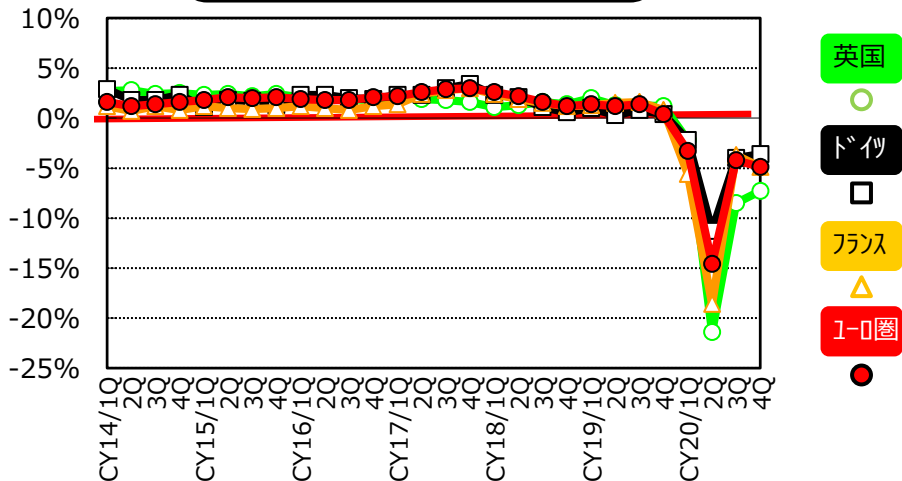
ホイールローダ需要



- ユーロ圏全体のGDP成長率は前期の横ばい、前年同期比でマイナス成長
- 需要：前年同期比 油圧 +23% (累計△17%)、ミニ △2%、WL △9%

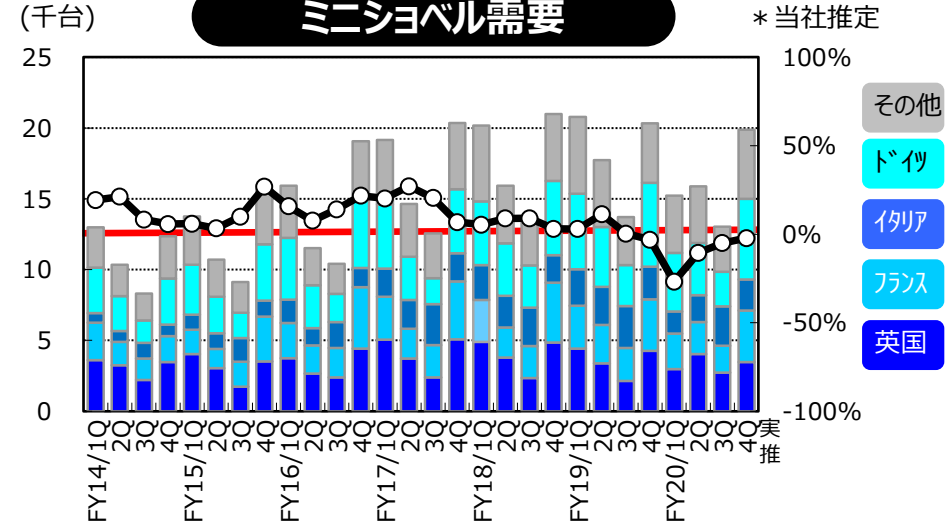
主要国GDP (前年同期比)

* Source: Eurostat



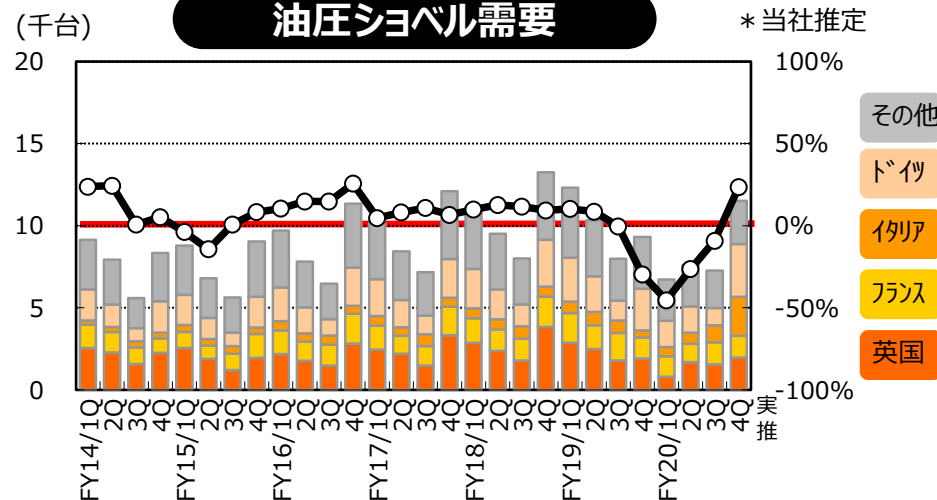
ミニショベル需要

* 当社推定



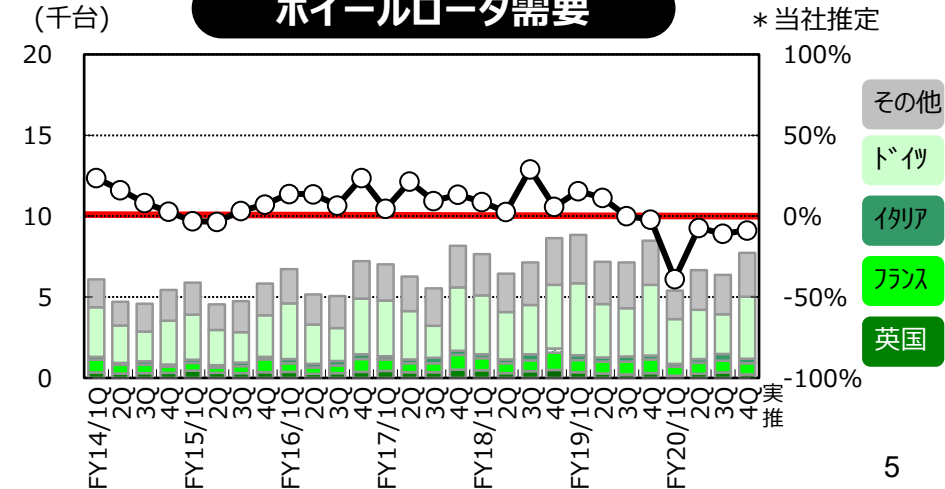
油圧ショベル需要

* 当社推定



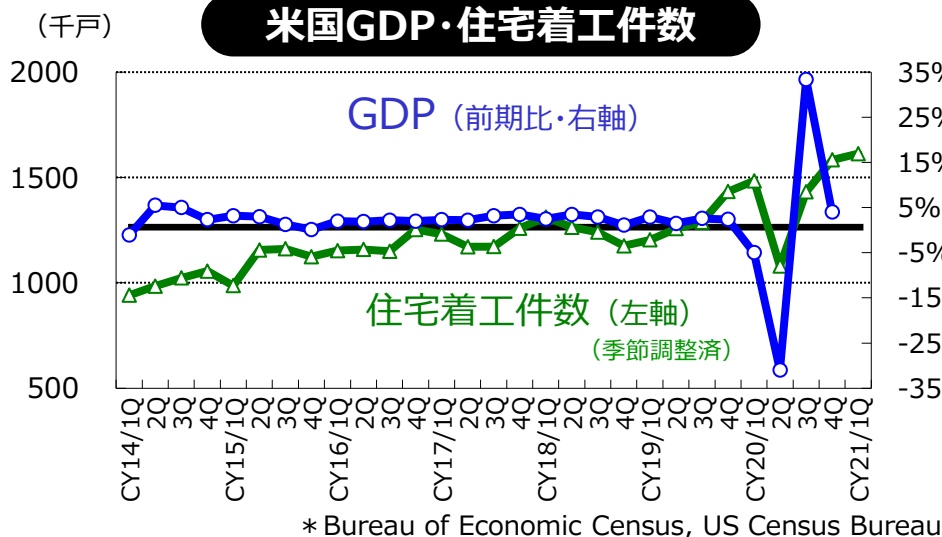
ホイールローダ需要

* 当社推定

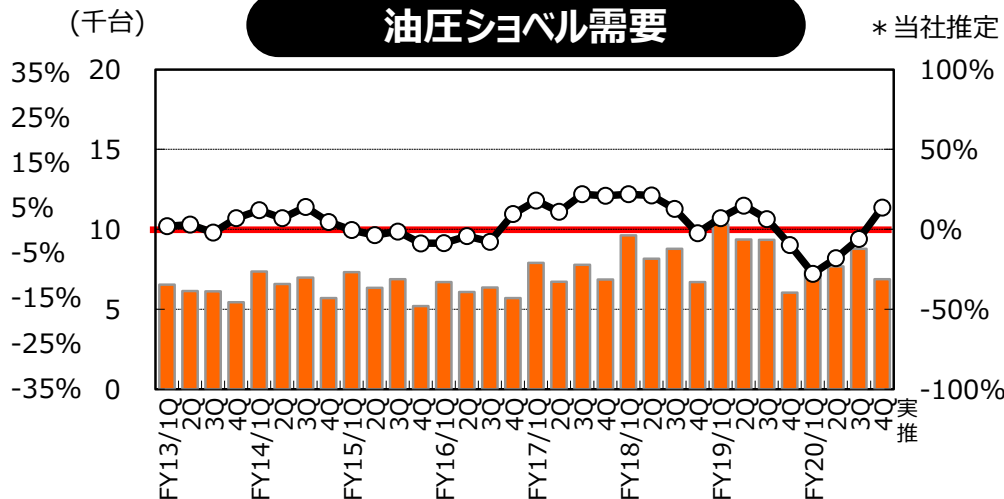


- 住宅着工件数は対前年同期増加。建設投資は一般住宅は増加、公共工事は横ばい
- 需要は増：前年同期比 油圧 +14% (累計 △12%)、ミニ +26%

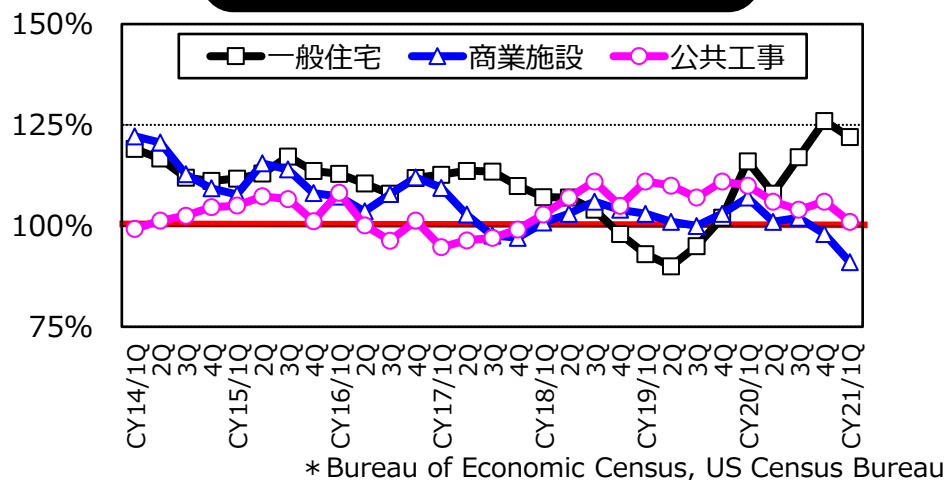
米国GDP・住宅着工件数



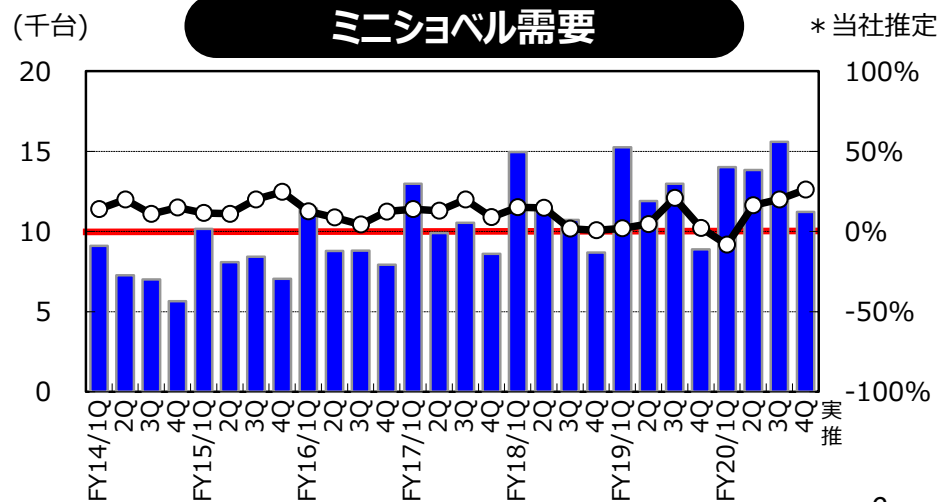
油圧ショベル需要



米国建設投資 (前年同期比)



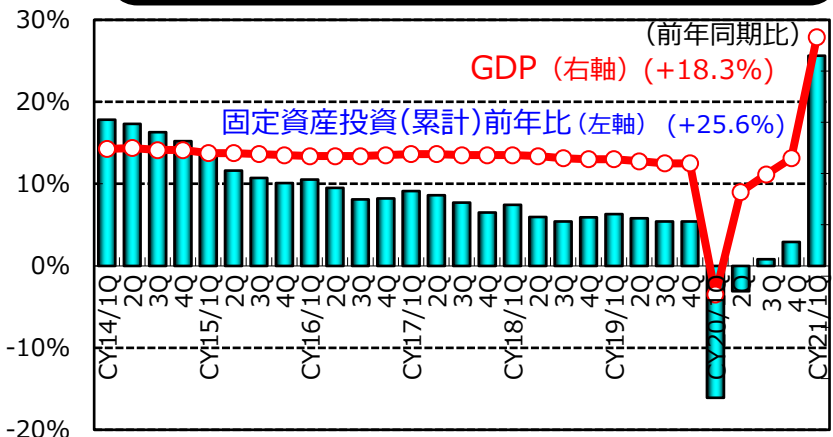
ミニショベル需要



- GDP成長率は+18.3%
- 油圧需要は継続して増加（前年同期比 +53%（累計 +42%）、外資のみ）

GDP・固定資産投資

(%)

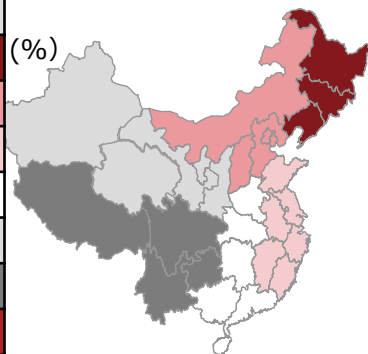


* 中国国家統計局

地域別油圧ショベル四半期別前年比

* 外資のみ
* 当社推定

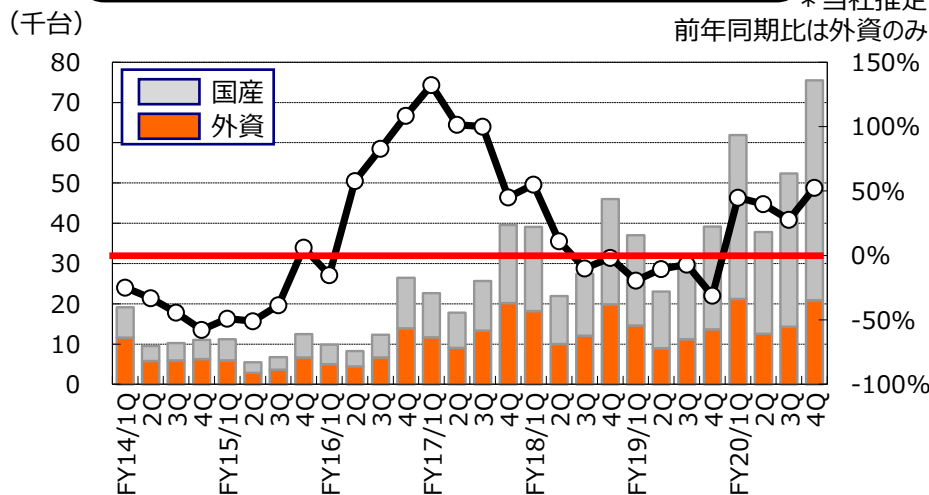
FY20	1Q	2Q	3Q	4Q
東北	+150	+112	+27	+98
華北	+37	+40	+23	+76
華東	+59	+57	+36	+42
華中南	+42	+22	+22	+70
西北	+29	+64	+27	+68
西南	+28	+21	+26	+25
中国全体	+45	+40	+28	+53



油圧ショベル需要

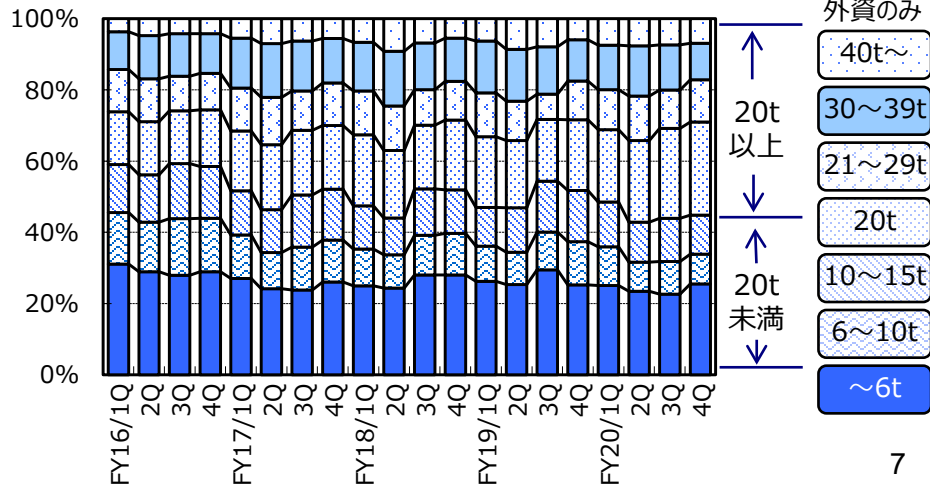
* 当社推定

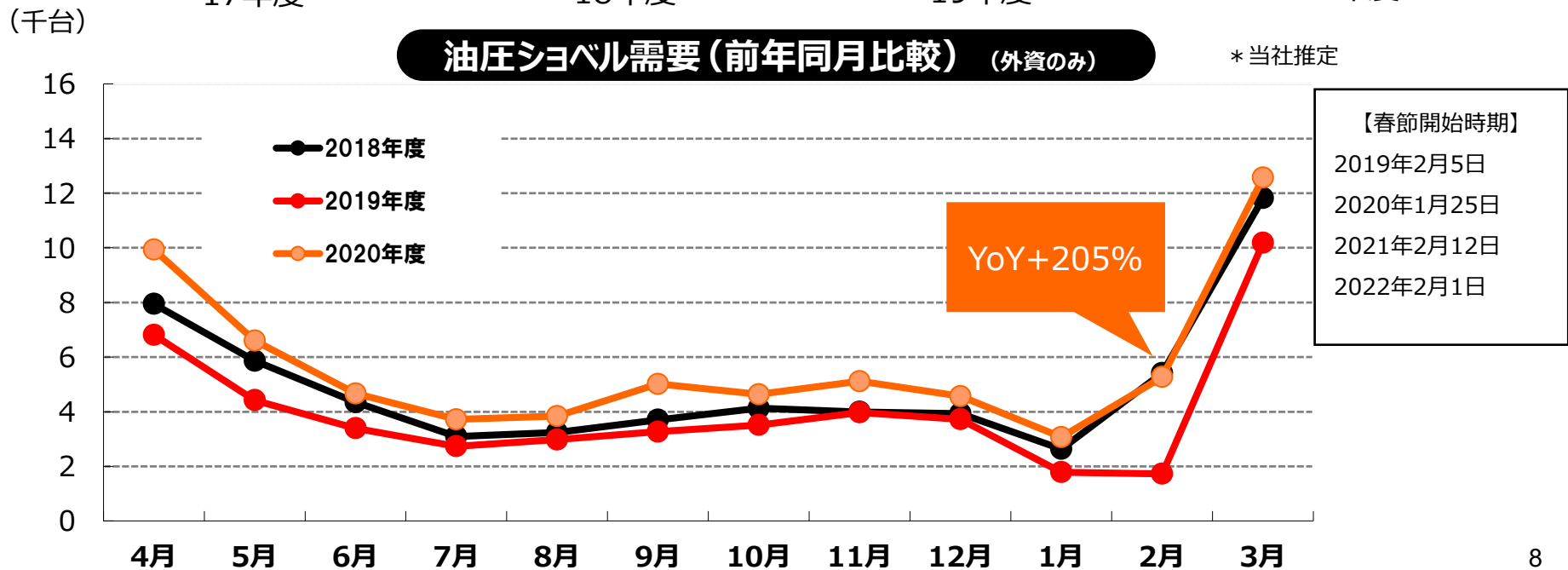
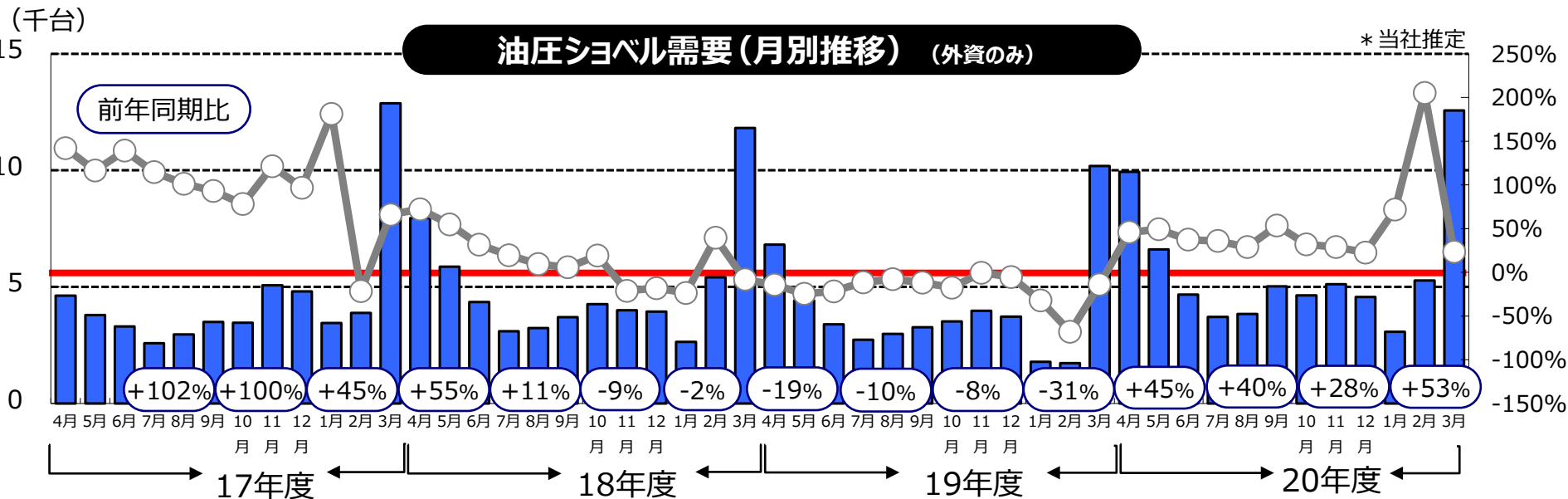
前年同期比は外資のみ



ミニ・油圧ショベル クラス別需要構成比

* 当社推定
外資のみ

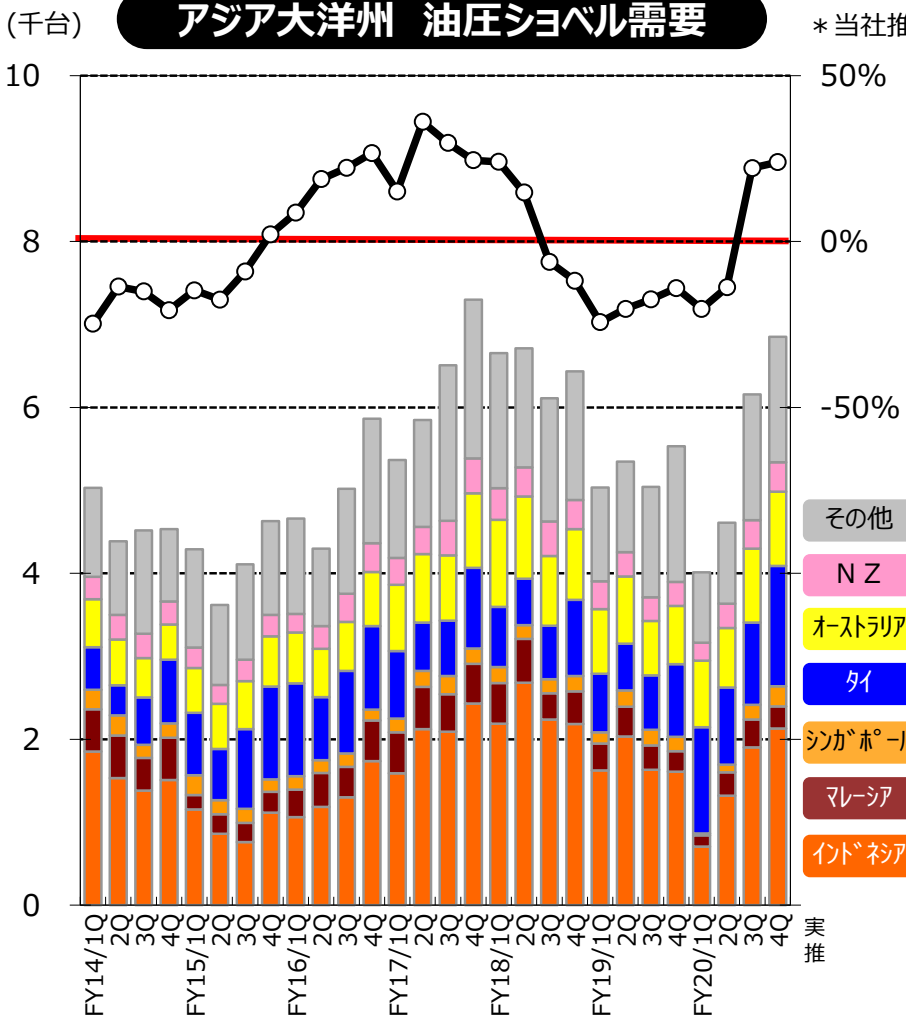




- アジア大洋州の油圧需要は全体では前年同期比 +24% (累計 +3%)
- インドの油圧需要は前年同期比 +55% (累計 +0%)

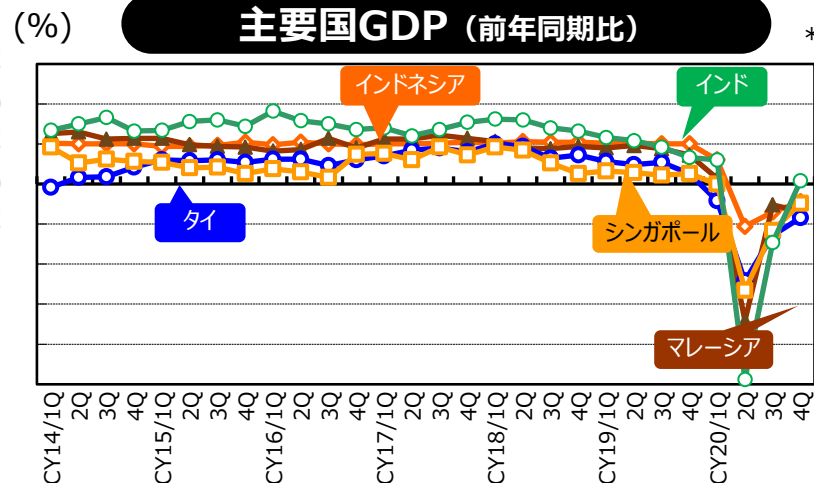
アジア大洋州 油圧ショベル需要

* 当社推定



主要国GDP (前年同期比)

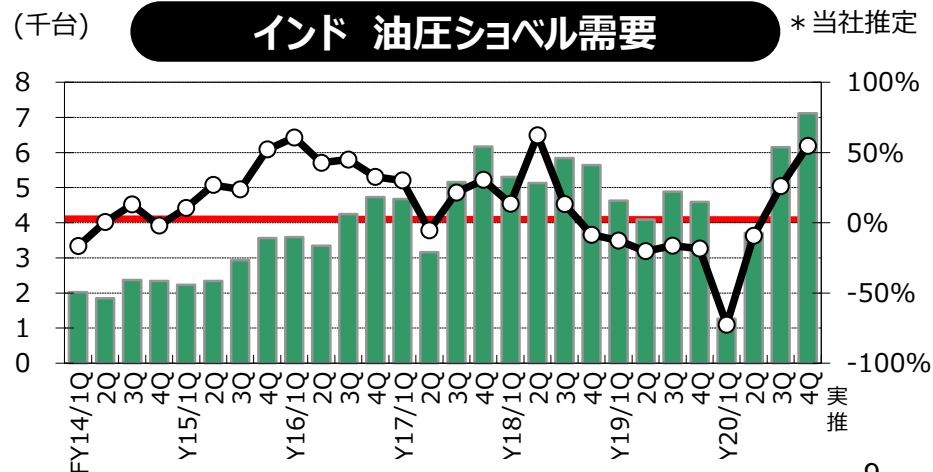
* IMF他



※インドGDP成長率はCY13 2Qより測定基準を変更

インド 油圧ショベル需要

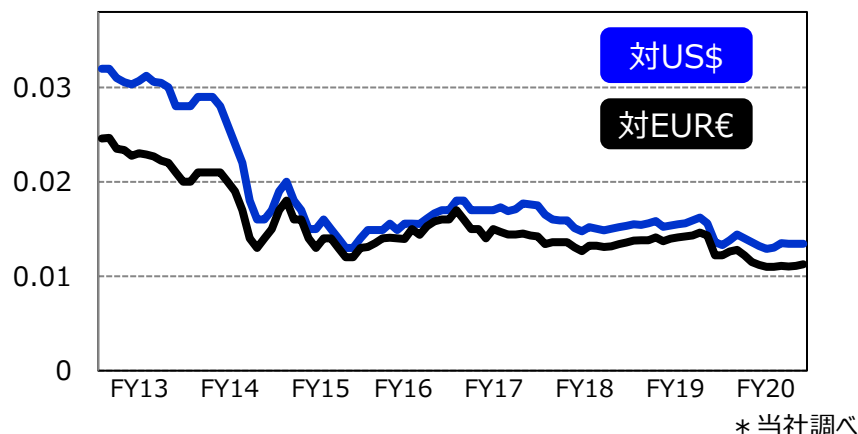
* 当社推定



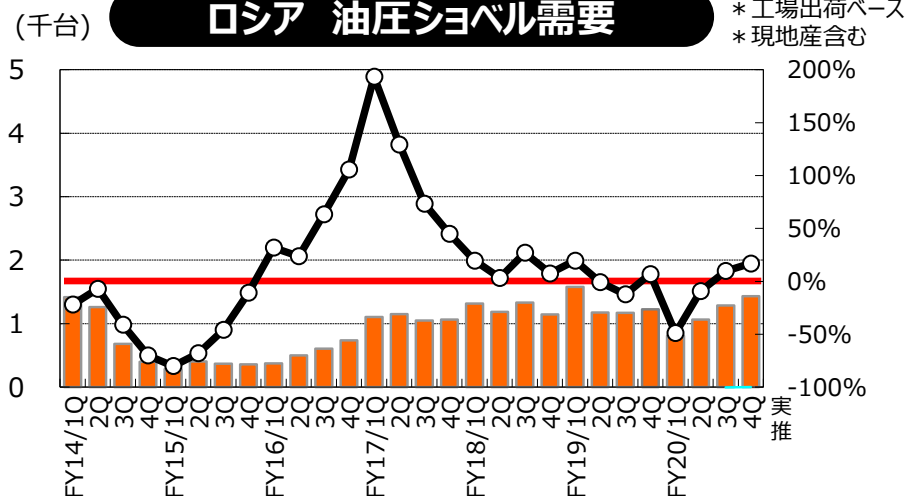
■ ロシアの油圧需要は前年同期比 +17% (累計 △11%)

■ 中東の油圧ショベル需要は前年同期比 +17% (累計 +11%)

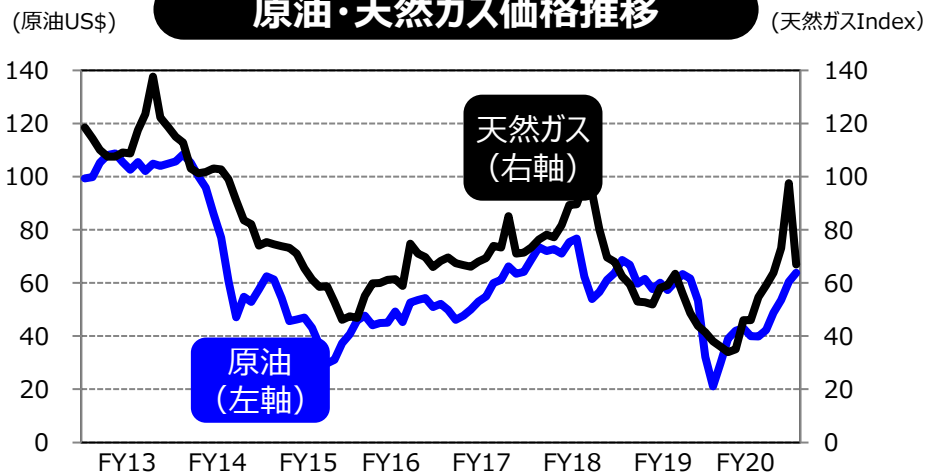
ルーブル為替推移



ロシア 油圧ショベル需要



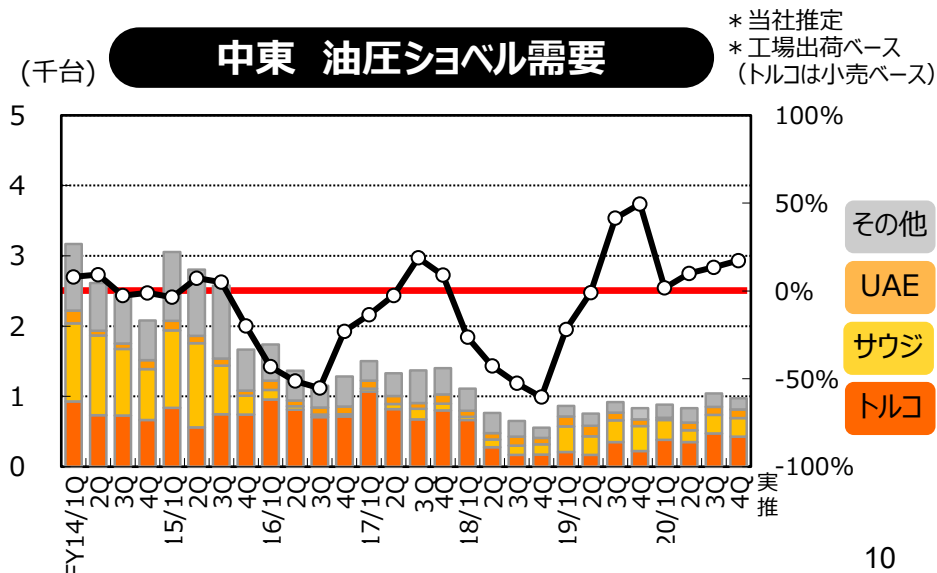
原油・天然ガス価格推移



* 世界銀行ホームページより当社作成

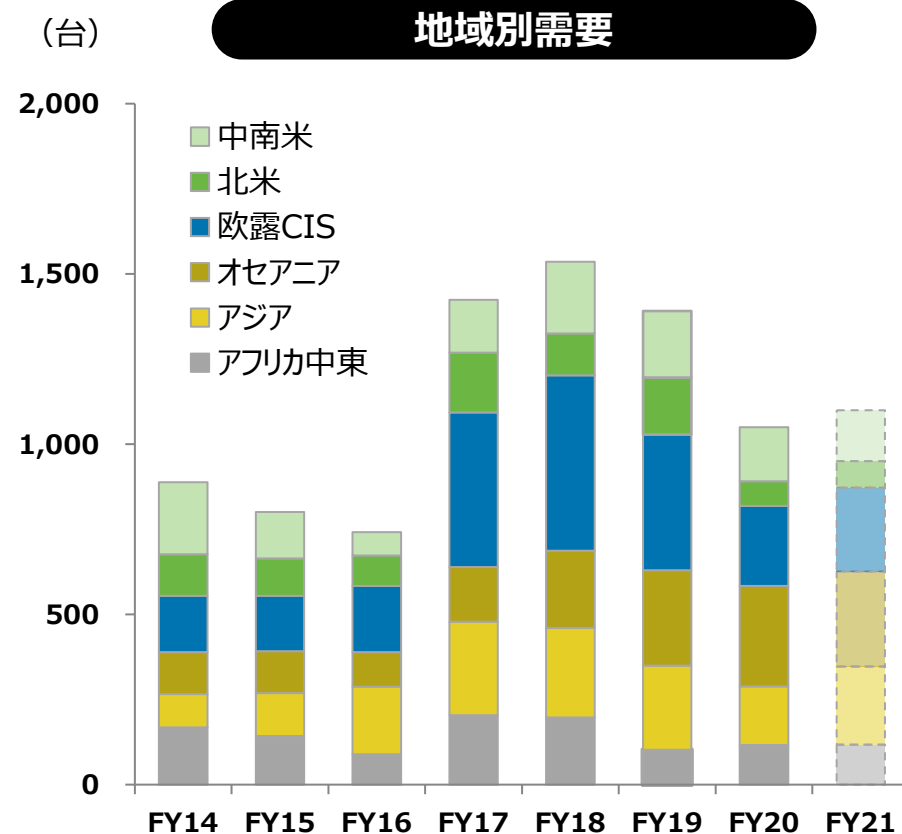
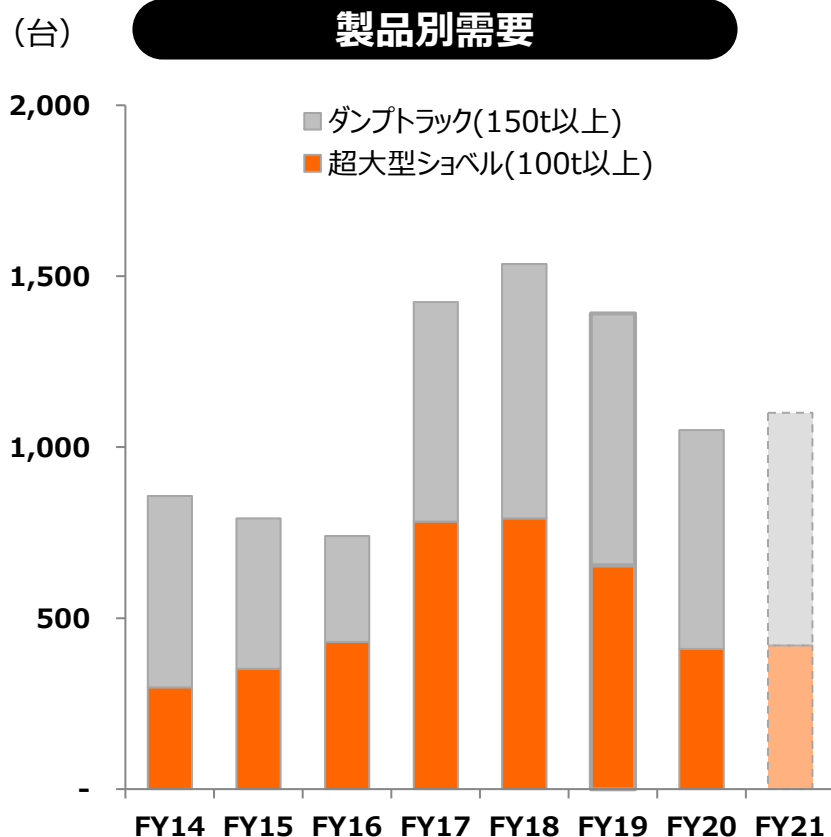
* 天然ガスIndex : 2010年=100

中東 油圧ショベル需要

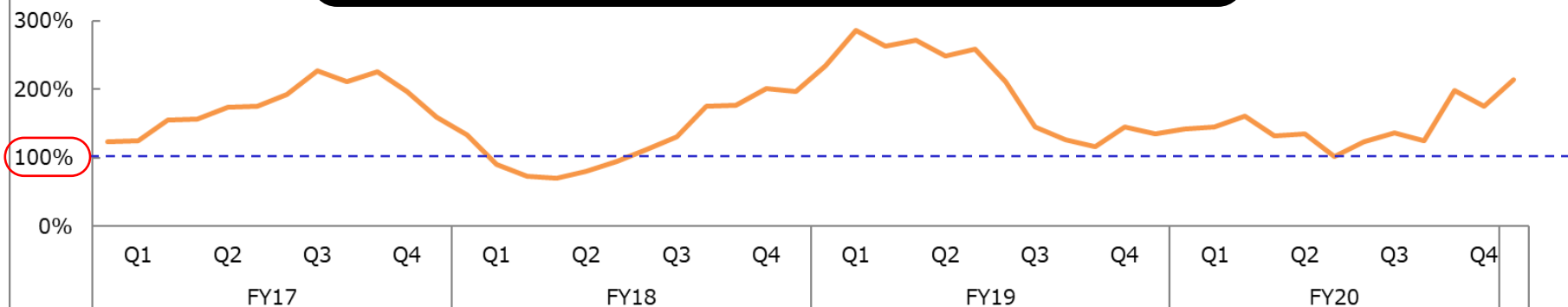


- 20年度通年のマイニング需要見通しは対前年▲25%減少
- 21年度マイニング需要は対前年+5%増加を見通す

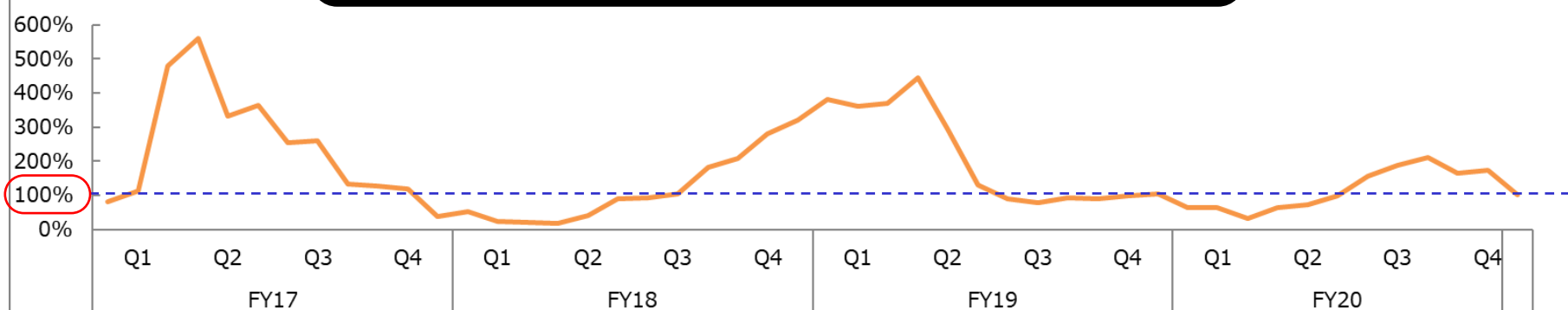
超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



BB Ratio (超大型油圧ショベル 100t 以上)



BB Ratio (ダンプトラック 150t 以上)



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

トピック(1)：マイニング事業でオープンイノベーションを加速

HITACHI

Reliable solutions

重電大手ABB社とMoUを締結 温室効果ガスの排出量実質ゼロに向けて 両社の提携で合意（2021年3月）

- ・ 鉱山機械に、ABB社の電動化や自動化、デジタル技術を適用
- ・ 脱炭素に向けた鉱山全体のオペレーションを効率化・最適化するソリューションを提案



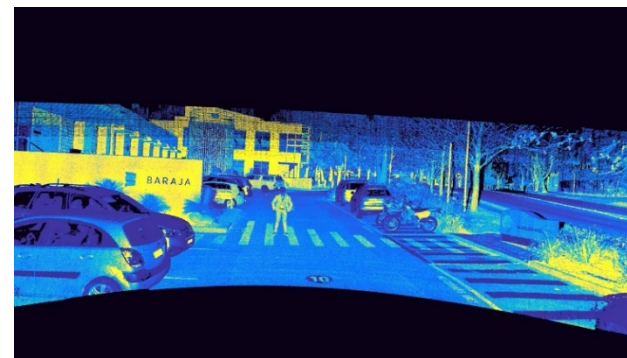
トロリートラック

13 気候変動に
具体的な対策を



豪スタートアップのバラハ社に出資 自動運転技術の開発を加速 （2021年3月）

- ・ 鉱山現場仕様のLiDAR*の開発と現地サポートの強化
- ・ AHSの高度化や超大型油圧ショベルの自律化に適用



LiDARによる映像例

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



*LiDAR…Light Detection And Rangingの略。

レーザー光を対象物に照射し、その反射光をセンサーで捉え、物体の形状や対象物までの距離を検知する技術。

トピック(2) : 東南アジアにおける部品再生事業を強化

HITACHI

Reliable solutions

インドネシアで2カ所目の部品再生拠点を新設 (2021年6月操業開始)

- 中・大型油圧ショベルの部品再生拠点 (1カ所目: マイニングの部品再生)
- 部品の回収・再生・供給網を東南アジア内で確立し、**短納期・低価格**で提供
- **雇用創出と廃棄物の減量・循環型社会の実現**に貢献
- 東南アジアの部品・サービス体制を強化し、バリューチェーン事業を拡大

12 つくる責任
つかう責任



東南アジア全域に
短納期かつ低価格で提供可能に

インドネシアで
部品再生



インフラ整備工事が活発な東南アジア



部品再生の一例 (常陸那珂工場)

トピック(3)：新型ICT油圧ショベルを今秋発売・「CSPI」出展

HITACHI

Reliable solutions

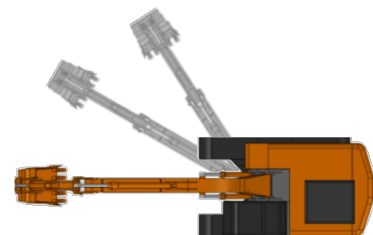
ICT油圧ショベル ZX200X-7、ZX330X-7を2021年10月より発売

- ・新開発のマシンコントロールで**制御精度を向上し、生産性向上**
- ・「エリアコントロール」で動作可能領域を設定し、**現場の安全性向上**
- ・「Solution Linkage® Work Viewer」により作業内容を**スマートフォンを通じて映像で確認、お客さまが施工進捗を管理**

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



安全性向上



境界に近づくと減速・停止

生産性向上



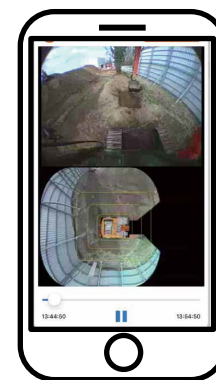
施工目標面

マシンコントロールの精度向上



ZX200X-7

施工進捗管理



Solution Linkage®
Work Viewer

建設・測量生産性向上展「CSPI-EXPO」に実機展示

(期間：5/12～14 場所：幕張メッセ)

2. 2021年3月期 決算説明

執行役 財務本部長兼CFO

塩嶋 慶一郎

当第4四半期におけるCOVID-19の影響や為替円高影響△92億円により、売上収益は前年比13%減収、調整後営業利益は57%減益。

(単位：億円)

		20年度 実績	19年度 実績	前年比 増減率
売上収益		8,133	9,313	△13%
調整後営業利益 *1		(4.0%) 327	(8.2%) 766	△57%
営業利益		(3.5%) 282	(7.8%) 728	△61%
税引前当期利益		(3.1%) 256	(7.2%) 671	△62%
親会社株主に帰属する 当期利益		(1.3%) 103	(4.4%) 412	△75%
EBIT *2		(3.5%) 287	(7.7%) 716	△60%
為 替	アメリカドル	106.0	108.7	△2.7
	ユーロ	124.6	120.8	3.8
	中国元	15.7	15.7	0.0
	オーストラリアドル	76.0	74.1	1.9
1株当たり配当金 *3		20円	60円	△40円

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

中国及び中東を除き各地域で前年比減収となり、連結合計では△1,180億円の減収。

(単位：億円)

	20年度 実績		19年度 実績		前年比	
					金額	増減率
日本	2,033	25%	2,056	22%	△ 23	△1%
アジア	527	6%	859	9%	△ 332	△39%
インド	500	6%	507	5%	△ 7	△1%
オセアニア	1,399	17%	1,460	16%	△ 60	△4%
欧州	878	11%	1,036	11%	△ 157	△15%
北米	1,072	13%	1,734	19%	△ 662	△38%
中南米	109	1%	129	1%	△ 20	△16%
ロシアCIS	227	3%	326	4%	△ 99	△30%
中東	161	2%	76	1%	85	113%
アフリカ	336	4%	380	4%	△ 44	△12%
中国	891	11%	750	8%	140	19%
合計	8,133	100%	9,313	100%	△ 1,180	△13%
海外売上収益比率	75%		78%			

マイニング売上収益推移

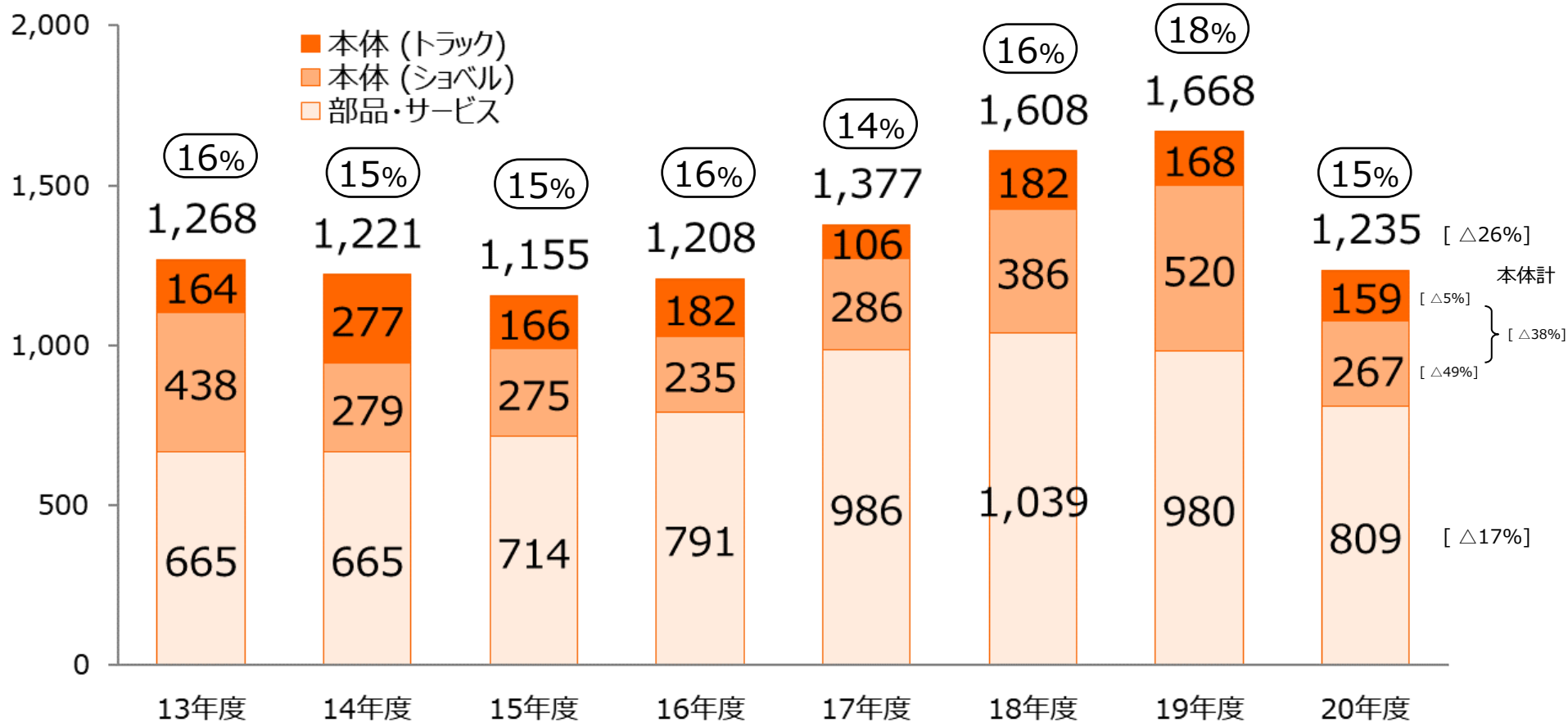
HITACHI

Reliable solutions

当第4四半期は、為替円高影響△50億円もあり、前年比26%減の1,235億円。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



バリューチェーン*¹ 売上収益推移

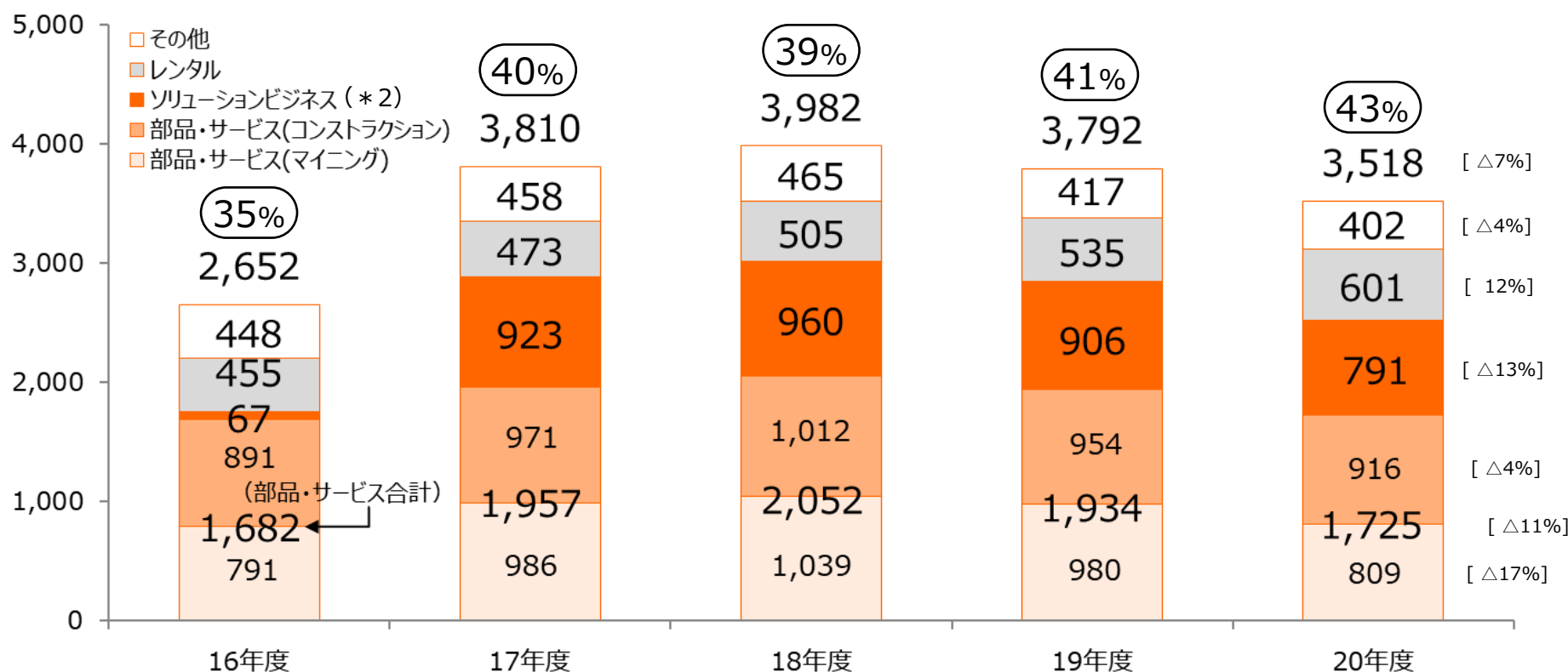
HITACHI

Reliable solutions

当第4四半期は、レンタル事業が前年比12%増加となったが、為替円高影響△37億円もあり、合計では前年比7%減収の3,518億円。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率

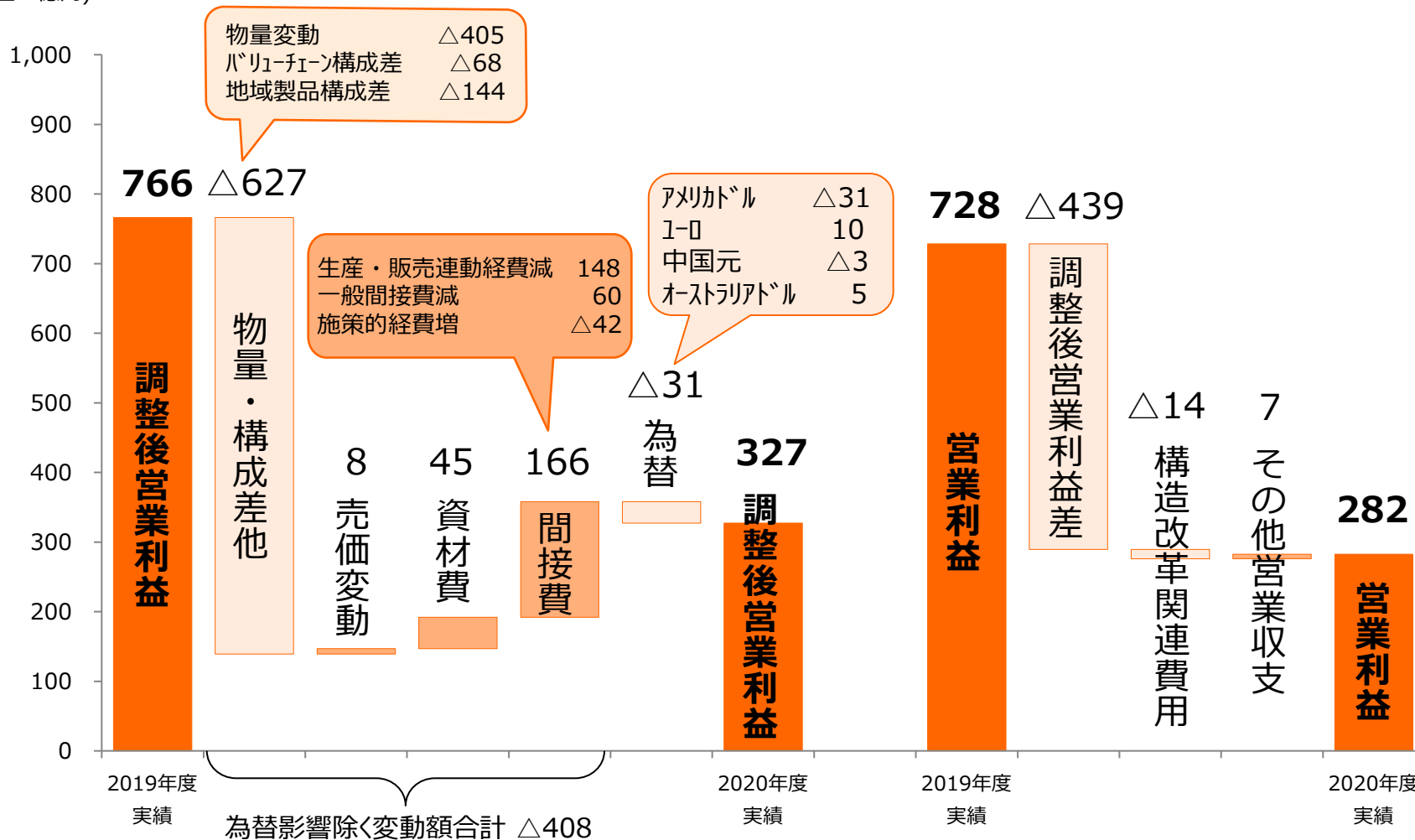


*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

調整後営業利益は、COVID-19影響含め物量・構成差減及び為替円高影響等により、間接費低減や資材費低減及び売価改善はあるも前年比で△439億円の減益。

(単位：億円)



要約連結損益計算書

HITACHI

Reliable solutions

- 販売費・管理費は1,606億円と前年比△135億円の低減。
- 金融収益及び費用は△41億円と前年比43億円の改善。

(単位：億円)

	20年度 実績		19年度 実績		前年比	
					金額	増減率
売上収益		8,133		9,313	△1,180	△13%
売上原価	(76.2%)	6,200	(73.1%)	6,806	△606	△9%
販売費・管理費	(19.8%)	1,606	(18.7%)	1,741	△135	△8%
調整後営業利益 *1	(4.0%)	327	(8.2%)	766	△439	△57%
その他の収益及び費用		△45		△38	△7	19%
営業利益	(3.5%)	282	(7.8%)	728	△446	△61%
金融収益及び費用		△41		△84	43	△52%
持分法投資損益		14		27	△13	△47%
税引前当期利益	(3.1%)	256	(7.2%)	671	△415	△62%
法人所得税費用		110		223	△114	△51%
当期利益	(1.8%)	146	(4.8%)	448	△301	△67%
親会社株主に帰属する 当期利益	(1.3%)	103	(4.4%)	412	△308	△75%

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

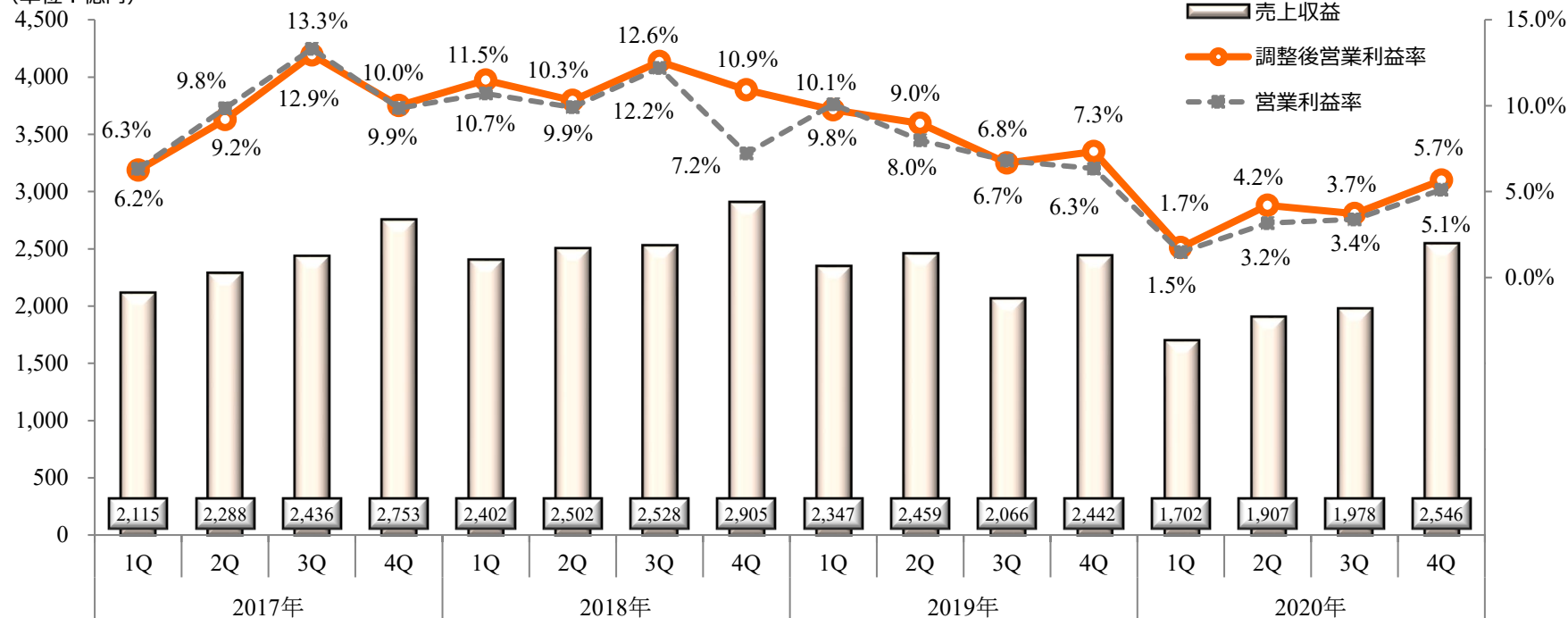
HITACHI

Reliable solutions

(単位:億円)

	2017年				2018年				2019年				2020年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上収益	2,115	2,288	2,436	2,753	2,402	2,502	2,528	2,905	2,347	2,459	2,066	2,442	1,702	1,907	1,978	2,546
調整後営業利益	132	210	315	275	276	258	318	317	229	221	138	179	29	80	74	144
営業利益	134	225	324	271	257	248	308	210	237	196	141	155	25	60	67	130

(単位: 億円)



四半期別 為替レート	2017年				2018年				2019年				2020年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
アメリカドル	111.1	111.0	113.0	108.3	109.1	111.5	112.9	110.2	109.9	107.4	108.8	108.9	107.6	106.2	104.5	105.9
ユーロ	122.2	130.4	133.0	133.2	130.1	129.6	128.8	125.2	123.5	119.3	120.3	120.1	118.5	124.1	124.5	127.7
中国元	16.2	16.6	17.1	17.1	17.1	16.4	16.3	16.3	16.1	15.3	15.5	15.6	15.2	15.4	15.8	16.4
オーストラリアドル	83.4	87.6	86.8	85.3	82.6	81.5	81.1	78.5	76.9	73.6	74.3	71.8	70.7	75.9	76.3	81.8

当四半期末の営業債権は、前年度末より△13億円、棚卸資産は△35億円の圧縮。

(単位：億円)

	(A) 20年度	(B) 19年度	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	803	622	182
営業債権	2,112	2,125	△13
棚卸資産	2,978	3,012	△35
流動資産計	6,172	6,128	44
非流動資産合計	6,034	5,548	486
資産の部合計	12,206	11,676	530
非流動を含めた営業債権	2,527	2,521	5
棚卸資産 内訳			
本体	773	762	10
部品	1,023	1,030	△7
その他	1,182	1,220	△38
棚卸資産計	2,978	3,012	△35
手持日数（分母は売上収益）			(単位：日)
営業債権（非流動含む）	113	99	14
棚卸資産	134	118	16
営業債務	49	43	6
正味運転資金	194	171	23

	(C) 20年度	(D) 19年度	(C)-(D) 増減
営業債務及びその他債務合計	1,992	1,887	105
社債及び借入金	3,295	3,389	△95
負債の部合計	6,513	6,425	89
（親会社所有者帰属持分比率）	(42.1%)	(40.6%)	(1.6%)
資本の部合計	5,692	5,251	441
負債・資本の部合計	12,206	11,676	530
有利子負債計	(27.0%) 3,295	(29.0%) 3,389	(△2.0%) △95
現金及び現金同等物	803	622	182
ネット有利子 負債	(20.4%) 2,492	(23.7%) 2,768	(△3.3%) △276
ネットD/ELレシオ	0.48	0.58	△ 0.10

- 営業キャッシュ・フローは、運転資本の改善により前年比687億円増の913億円のポジティブ。
- フリーキャッシュフローも前年比711億円増の591億円のポジティブ。

(単位：億円)

	20年度 実績	19年度 実績	前年比 増減額
当期利益	146	448	△ 301
減価償却費	648 502	909 461	△ 261 40
売掛金及び受取手形の増減	233	99	134
棚卸資産の増減	296 255	△228 1	524 254
買掛金及び支払手形の増減	△ 192	△ 328	135
その他	△ 30	△ 454	424
営業活動に関するキャッシュ・フロー	913	227	687
営業キャッシュ・フロー・マージン率	11.2%	2.4%	8.8%
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 323	△ 347	25
フリー・キャッシュ・フロー	591	△ 121	711
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 460	110	△ 570

要約連結損益計算書(予想)

HITACHI

Reliable solutions

21年度連結売上収益は、予想為替レートの円高影響△187億円はあるも、前年比667億円の増収を見込む。

(単位：億円)

	21年度 予想	20年度 実績	前年比	
			金額	増減率
売上収益	8,800	8,133	667	8%
調整後営業利益	(7.0%) 620	(4.0%) 327	293	90%
営業利益	(6.6%) 580	(3.5%) 282	298	105%
税引前当期利益	(6.4%) 560	(3.1%) 256	304	119%
親会社株主に帰属する 当期利益	(3.7%) 323	(1.3%) 103	220	212%
EBIT	588	287	300	
通貨	21年度 予想	20年度 実績	前年比	
アメリカドル	105.0	106.0	△ 1.0	為替感応度は 参考資料1を ご参照ください
ユーロ	125.0	124.6	0.4	
中国元	15.5	15.7	△ 0.2	
オーストラリアドル	73.0	76.0	△ 3.0	
1株当たり配当金 *1	未定	20円	-	

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

要約地域別売上収益(予想)

HITACHI

Reliable solutions

21年度連結売上収益は、予想為替レートの円高影響△187億円はあるも、前年比667億円の増収を見込む。

(単位：億円)

	21年度 予想		20年度 実績		前年比	
					金額	増減率
日本	2,107	24%	2,033	25%	74	4%
アジア	640	7%	527	6%	113	21%
インド	556	6%	500	6%	56	11%
オセアニア	1,437	16%	1,399	17%	38	3%
欧州	978	11%	878	11%	99	11%
北米	1,465	17%	1,072	13%	393	37%
中南米	113	1%	109	1%	4	4%
ロシアCIS	319	4%	227	3%	92	41%
中東	172	2%	161	2%	12	7%
アフリカ	333	4%	336	4%	△3	△1%
中国	679	8%	891	11%	△212	△24%
合計	8,800	100%	8,133	100%	667	8%
海外売上収益比率	76%		75%			

マイニング売上収益推移(予想)

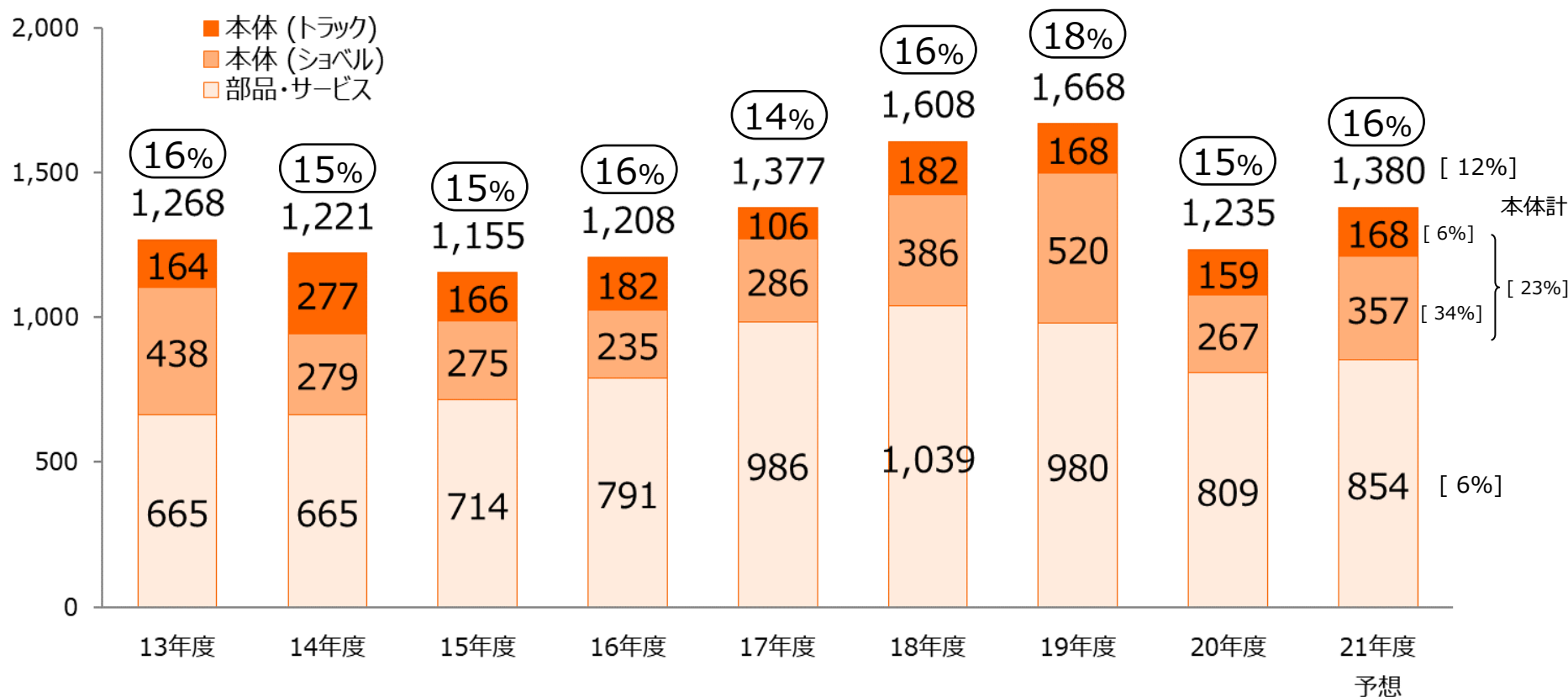
HITACHI

Reliable solutions

21年度は、予想為替レートの円高影響△61億円あるも、前年比12%増収の1,380億円を見込む。

(注) (○%) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率

(単位：億円)



バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

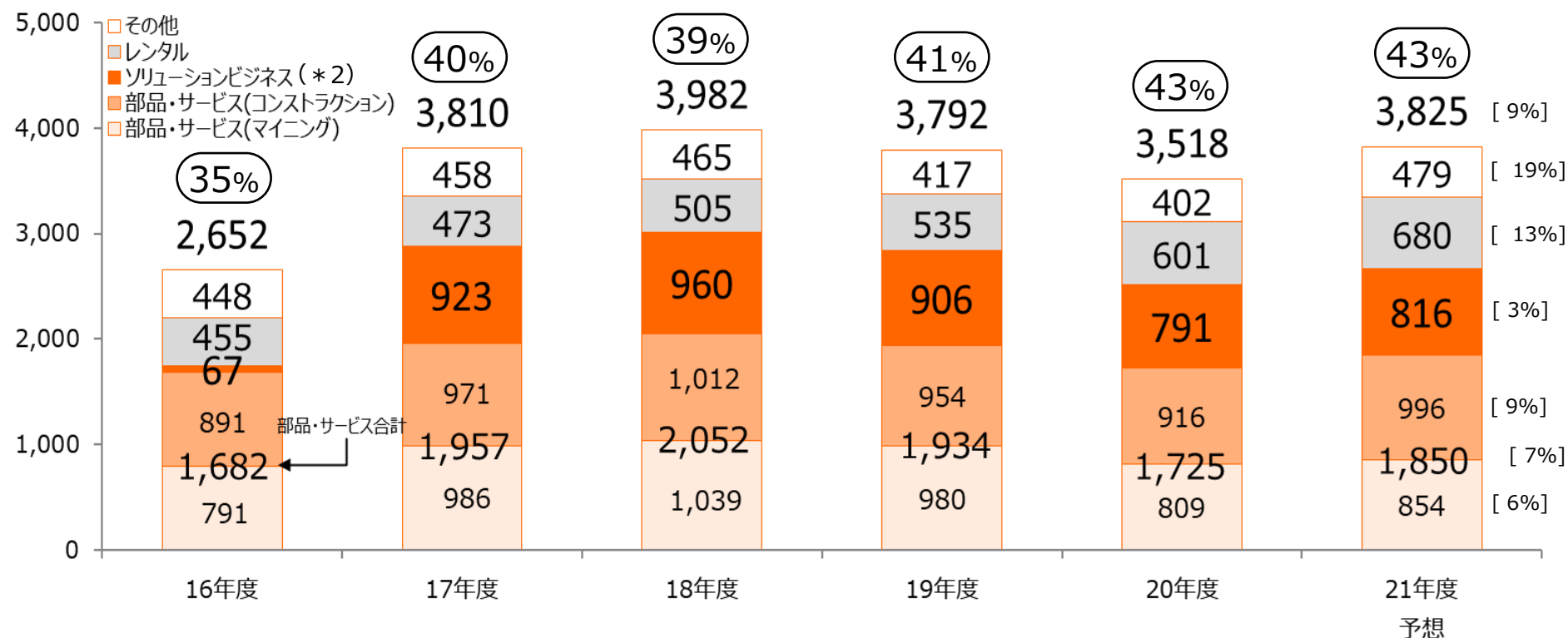
HITACHI

Reliable solutions

21年度は、予想為替レートの円高影響△84億円はあるも、合計では前年比9%増収の3,825億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率

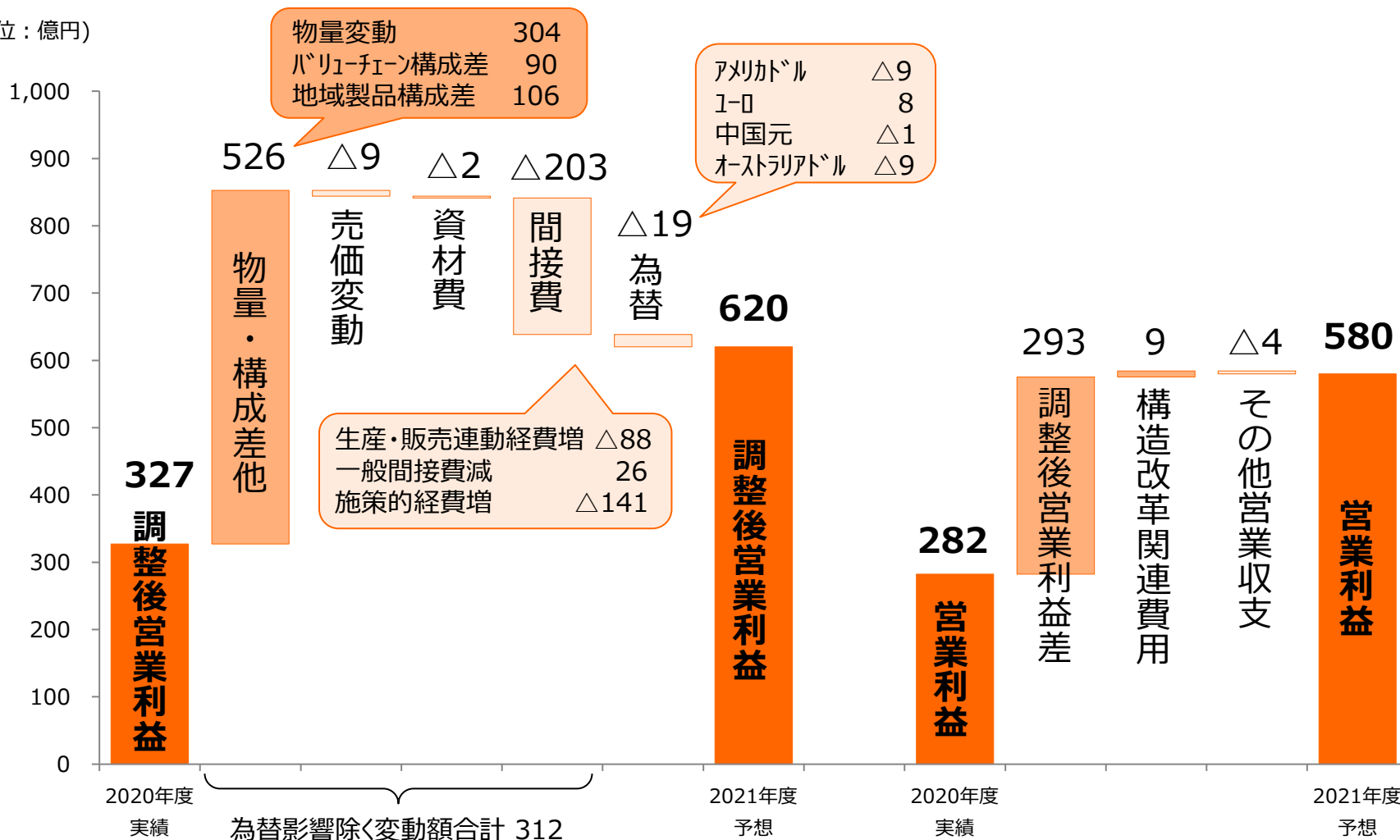


*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

21年度の調整後営業利益は、売価ダウン、資材費アップ、間接費増及び予想為替レートの円高影響はあるも、物量構成差増により前年比293億円の増益を見込む。

(単位：億円)



21年度予想為替レートは、通貨毎に予想変動レンジ内で合理的に設定。

為替レート及び為替感応度

(単位：億円)

通貨	為替レート		感応度(1Q-4Q)		
	21年度 予想	20年度 実績	基 準	売上収益	調整後 営業利益
アメリカドル	105.0	106.0	1円円安になった場合	20	16
ユーロ	125.0	124.6	1円円安になった場合	7	5
中国元	15.5	15.7	0.1円円安になった場合	5	2
オーストラリアドル	73.0	76.0	1円円安になった場合	21	3

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable solutions

(単位 : 億円)

		19年度 実績(A)	20年度 実績(B)	前年比 (B)-(A)	21年度 予想(C)	前年比 (C)-(B)
米州	ショベル	182	106	△ 77	68	△ 38
	トラック	39	21	△ 18	25	4
	計	221	127	△ 95	92	△ 34
欧阿中東	ショベル	230	153	△ 77	208	55
	トラック	129	122	△ 7	139	17
	計	359	276	△ 83	347	72
アジア・大洋州	ショベル	734	496	△ 238	646	150
	トラック	329	308	△ 21	265	△ 43
	計	1,063	805	△ 259	911	107
中国	ショベル	6	7	1	6	△ 1
	トラック	1	1	△ 1	1	1
	計	8	8	0	7	△ 1
日本	ショベル	17	16	△ 1	16	0
	トラック	0	4	4	6	2
	計	17	20	3	21	2
合計	ショベル	1,169	779	△ 391	944	165
	トラック	498	456	△ 42	436	△ 20
	計	1,668	1,235	△ 433	1,380	145

下記ソリューションビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費が含まれております。
20年度累計実績には10億円、21年度予想にも10億円がそれぞれ含まれております。

(単位：億円)

20年度 実績	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	7,342	824	△ 33	8,133
調整後営業利益	3.5% 258	8.4% 69	-	4.0% 327

(単位：億円)

21年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	7,984	816	-	8,800
調整後営業利益	6.9% 552	8.4% 69	-	7.0% 620

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

21年度設備投資は、国内外工場の再編や、レンタル事業の拡充などに特化。

1.設備投資（工事ベース）

（単位：億円）

	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 予想
設備投資	187	304	472	347	598
賃貸用営業資産	231	272	369	386	513
合 計	418	576	841	734	1,111

2.減価償却費（有形・無形固定資産）

（単位：億円）

	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 予想
設備投資	275	268	342	353	361
賃貸用営業資産	103	101	120	149	176
合 計	378	370	461	502	538

3.研究開発費

（単位：億円）

	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 予想
グループ 合 計	246	248	237	248	290

中期経営計画 “Realizing Tomorrow’s Opportunities 2022”

2020～2022年度

執行役社長兼CEO
平野 耕太郎

CONNECT TOGETHER 2019

バリューチェーンの深化

- 部品・サービス
ConSite®
- Bradken/H-E Parts買収
- 米英：レンタル開始
- 認定中古車事業の展開

グローバル体制再構築

海外拠点の効率化

Realizing Tomorrow's Opportunities 2022

バリューチェーン+ デジタルソリューション深化

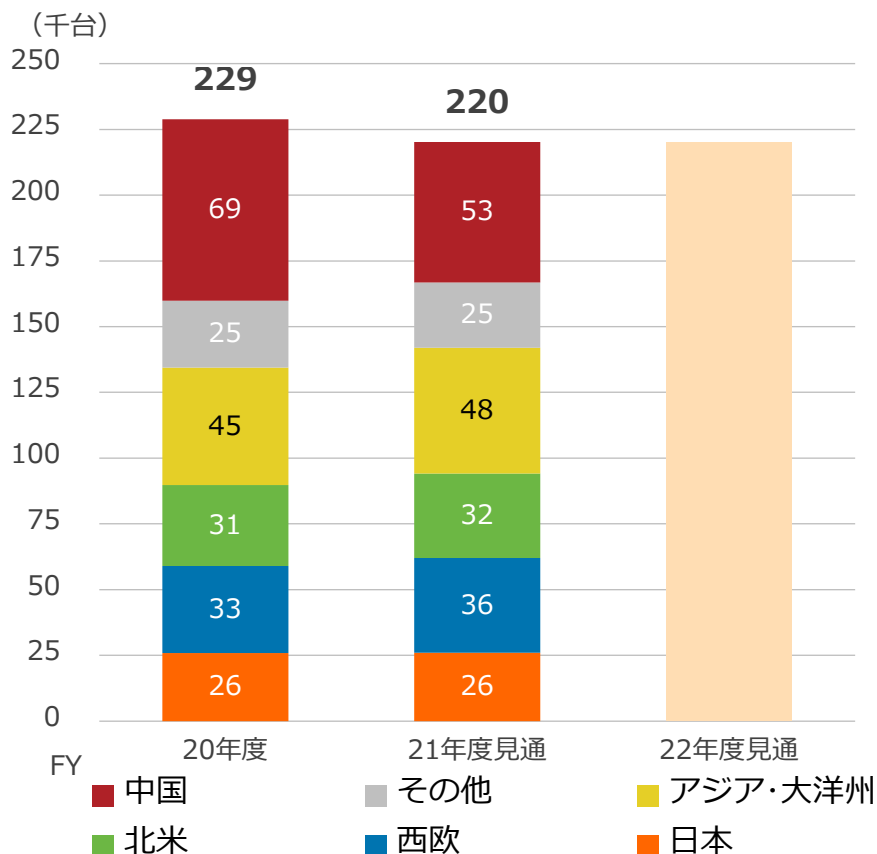
- 部品・サービス
ConSite®
部品再生
Bradken/H-E Parts
- デジタルマイニング
- レンタル+中古車→グローバル展開

開発マーケティング・生産の効率化

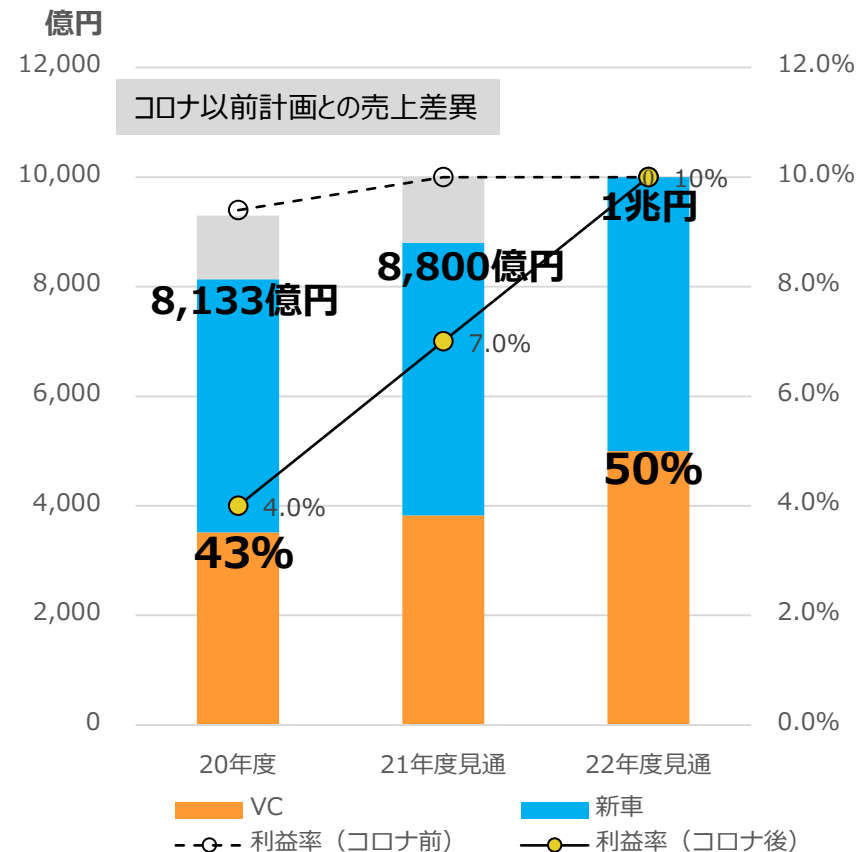
グローバル連携

新型コロナウイルスの影響などにより、2020年度は業績が悪化
中国以外の市況の本格回復は2021年度後半以降になる見込み
業績はバリューチェーンの拡大とソリューションの深化により向上

油圧ショベル需要



売上収益と調整後利益率



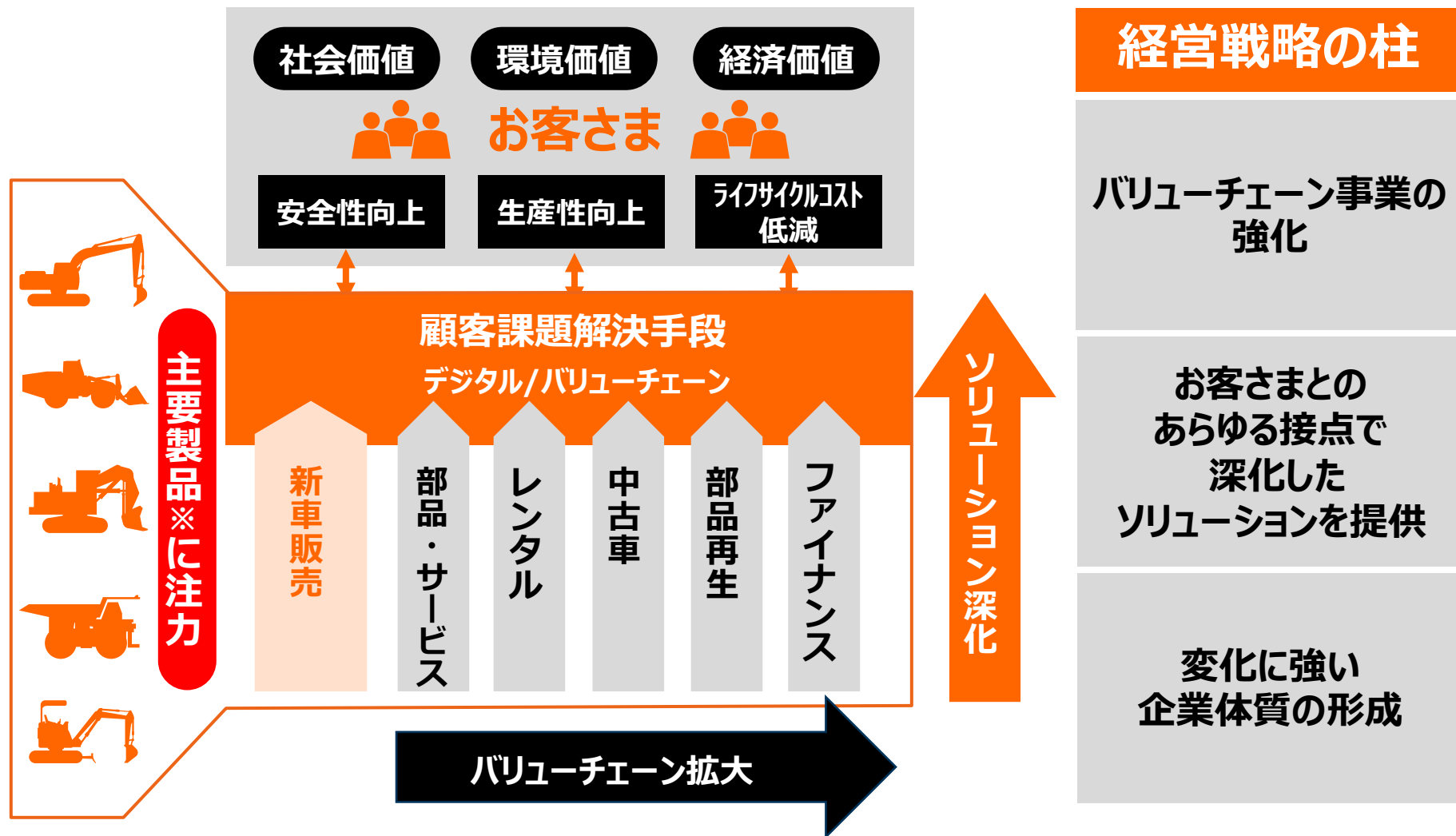
グローバル拠点再編は ほぼ完了． 国内生産・開発拠点再編を展開中

	当初計画	見直し計画
投資計画	22年度までに420億を投資	27年度までに500億を投資 土浦工場と龍ヶ崎工場の機能見直し
生産関係利益効果	60億円／年	

協調型建機開発や脱CO2に向けた技術開発の推進加速

日本・欧州・北米拠点開発＋オープンイノベーションで売上高研究開発費率を4%へ

	主な研究開発テーマ
人と機械の協調制御実現	<ul style="list-style-type: none"> ・「協調安全」と高度な自律運転を両立するシステムプラットフォーム「ZCORE」 ・運転支援システム ・サイトセーフティ
脱CO2に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・バッテリー・燃料電池・水素など新しい駆動システム ・「ネット・ゼロ・エミッション」に向けた新技術開発



バリューチェーン事業の強化（レンタル・中古車）

社会価値

ライフサイクルコスト低減

HITACHI

Reliable solutions

- データ活用し良質なレンタル機で差別化、グローバルに提供
- 保証付き・整備済みのブランド中古車として展開

12 つくる責任
つかう責任



各地でレンタル事業を展開

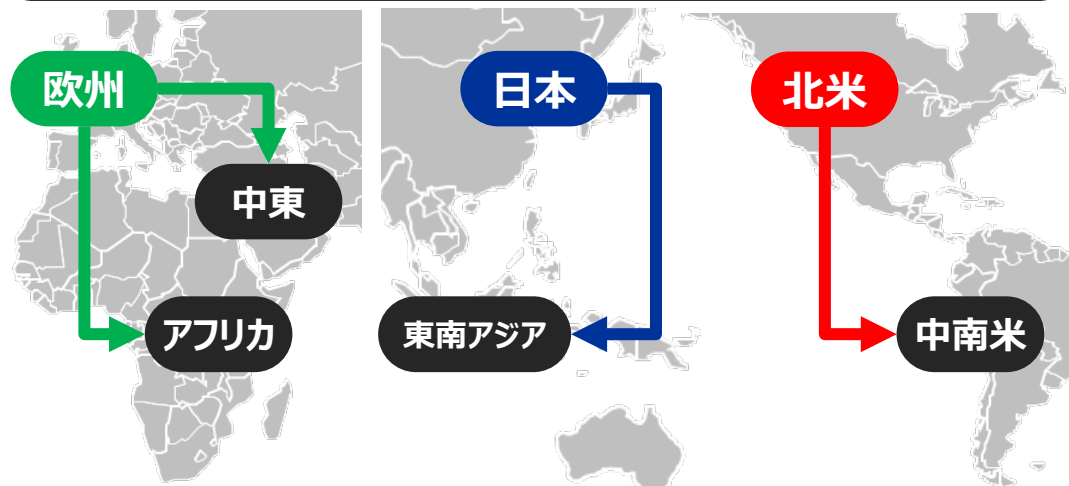


データ活用で
適切にメンテナンス

ブランド付きの中古車に



良質なレンタル機を中古車として世界中に流通



中古車事業 売上収益の拡大

2022年度

中古車
280%

2010年度比

2030年度

地域のニーズに合った
製品・サービスの普及

- ConSiteメニューでサービス拡充、顧客タッチポイント増加
- さまざまな部品ブランドで、サービス部品の選択肢を増やす
- トレーサビリティを強化し、部品流通をさらに効率化

12 つくる責任
つかう責任



ConSiteメニューでサービス拡充



トレーサビリティ強化
部品流通の効率化

さまざまな部品ブランドからの選択が可能

Hitachi Construction Machinery
GENUINE PARTS

Hitachi Construction Machinery
REMANUFACTURED

Hitachi Construction Machinery
SELECTED PARTS



部品再生事業 売上収益の拡大

2022年度

部品再生
420%

2010年度比

2030年度

地域のニーズに合った
製品・サービスの普及

ライフサイクルコストの低減

2022年度

ConSite®
普及率 90%

2030年度

ダウンタイム
「ゼロ」をめざして

協調型建設機械と運転支援システム、各種ソリューションで
現場全体の安全性を高め「人と機械の最適な関係」の実現をめざす

8 働きがいも
経済成長も9 産業と技術革新の
基盤をつくらう

協調型建設機械

- 「協調安全」と高度な自律運転を両立するシステムプラットフォーム「ZCORE」を開発



運転支援システム

- 周囲認識と自動ブレーキ
- 掘削状況判断や自動積込
- オペレータの状態監視



サイトセーフティ

- 現場の安全管理やリスク分析
- 災害情報との連携、危険予知

当社製品に起因の事故低減機能の搭載

2022年度

2030年度

人と機械の
協調制御実現

転倒・死亡事故
「ゼロ」への貢献

脱CO2に向けた長期的な取り組み



コンパクト

バッテリー駆動

- 8tクラスは2020年に25台受注、2021年の目標は50台
- 5tクラスは評価試験中、2021年度中に日欧で発売予定



欧州で市販開始



市場にて評価試験中

コンストラクション

燃料電池駆動

水素エンジン駆動

➡ 研究機関・大学、パートナー企業と連携

マイニング

ABB連携

鉱山オール電化

鉱山全体の効率化



ABBの推進するデジタル鉱山



- ABB電動インフラとともにトロリー式を拡販
- 機械にABBデジタルソリューションを適用

製品からのCO₂削減

2022年度

▲ 20%

2010年度比

2030年度

▲ 33%

Realizing Tomorrow's Opportunities・明日の好機をつかみ取れ

	経営指標	前中計 2019年度実績	今中計 2022目標値
成長性	・売上収益 ・バリューチェーン比率	・9313億円 ・40%	・1兆円 ・50%
収益性	調整後利益率	8.2%	10%以上
安全性	ネットD/Eレシオ	0.58	0.5以下
効率性	ROE	8.6%	10%以上
ESG *2010年度比	社会価値 環境価値 経済価値	ConSite普及率 73% 部品再生売上 296%* 製品CO2 △15.9%*	ConSite普及率90% 部品再生売上420%* 製品CO2 △20%*
株主還元	配当性向	31%	30% もしくはそれ以上

日立建機グループでは、持続可能な開発目標(SDGs)の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。
当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

日立建機グループ中期経営計画

HITACHI

Reliable solutions

Realizing Tomorrow's Opportunities 2022

明日の好機をつかみとれ

バリューチェーンソリューションによる
顧客価値の向上顧客課題を解決する
ソリューションの提供

変化への挑戦

安全と健康とコンプライアンス第一 | PDCA サイクルの徹底 | Kenkijin スピリットの発揮

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

END**お問い合わせ** **日立建機株式会社****ブランド・コミュニケーション本部**